

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

株式会社ダイフクルネス

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(116,778,160)	(負 債 の 部)	(74,730,027)
流 動 資 産	84,967,378	流 動 負 債	10,730,027
現 金 及 び 預 金	72,033,115	買 掛 金	2,951,351
売 掛 金	12,934,182	未 払 金	97,624
未 収 入 金	81	未 払 費 用	578,639
		未 払 法 人 税 等	339,400
		未 払 消 費 税 等	6,763,013
固 定 資 産	31,810,782	固 定 負 債	64,000,000
有 形 固 定 資 産	6		
工 具 器 具 備 品	6	(純 資 産 の 部)	(42,048,133)
無 形 固 定 資 産	31,810,776	資 本 金	15,000,000
特 許 権	25,654,628	資 本 剰 余 金	27,048,133
商 標 権	6,156,148	そ の 他 資 本 剰 余 金	27,048,133
		利 益 準 備 金	—
		利 益 剰 余 金	—
		そ の 他 利 益 剰 余 金	—
		別 途 積 立 金	—
		繰 越 利 益 剰 余 金	—
合 計	116,778,160	合 計	116,778,160

個別注記表

株式会社ダイフルネス

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び

平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) ・のれん

投資効果の発現する期間において均等償却

なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

・上記以外のもの

定額法

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備並びに構築物に係る

減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当事業年度の損益への影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

4,300 株